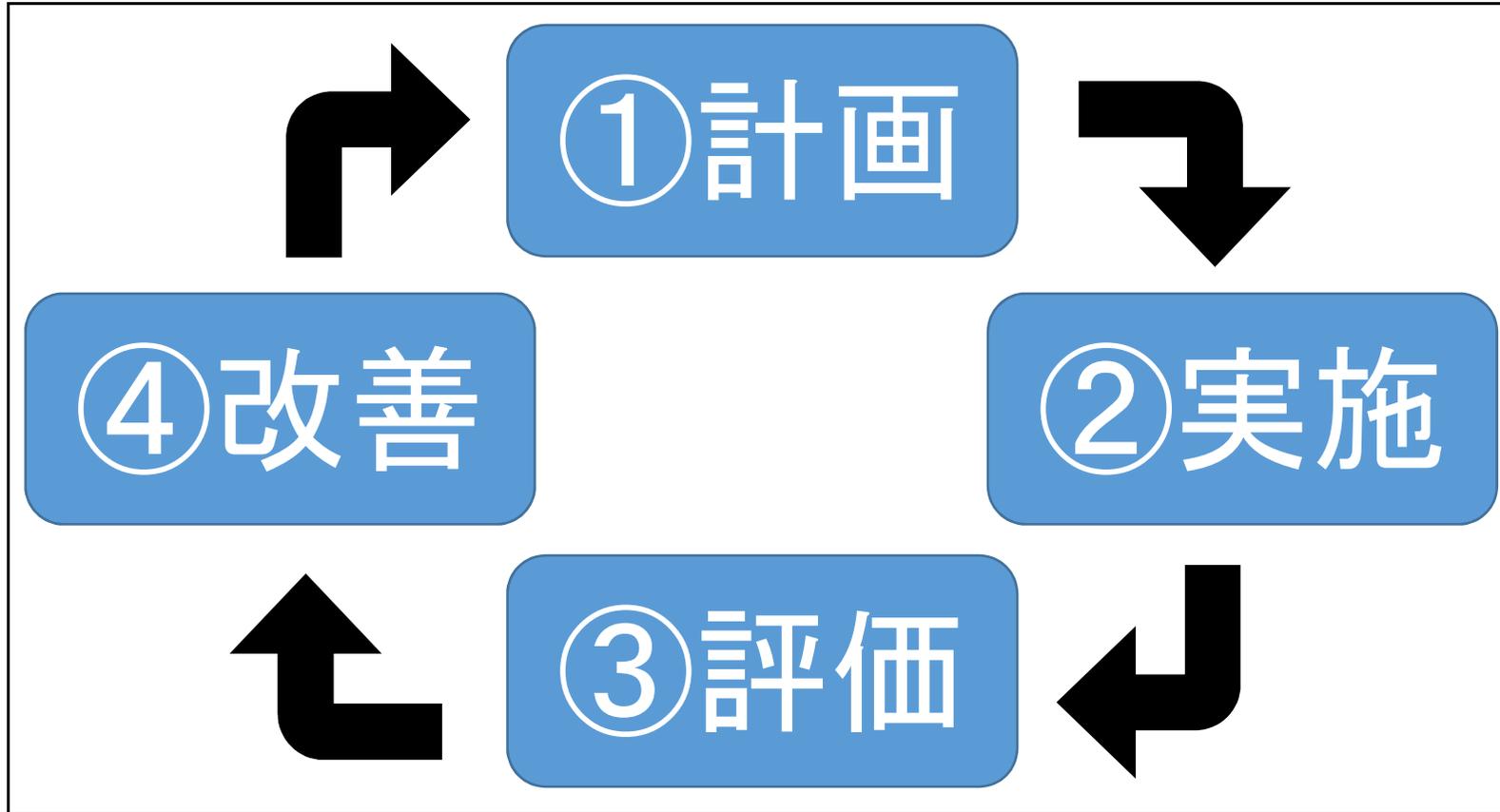


宍粟市手話施策に係る事務事業評価の流れ

資料②



事務事業評価	手話施策推進方針において実施する事業のうち、特に主要な施策についてPDCAサイクルに基づき事業の①計画～②実施～③評価～④改善の作業を繰り返し行う。
①計画	従来の実績や将来の予測などをもとに事業計画を作成する。(事業目的の設定、目的達成のための手段、計画の立案)
②実施	計画に沿って事業を実施する。(評価指標の導入、指標推移の分析、事業環境の整理)
③評価	事業の実施が計画に沿っているかどうかを評価する。(事業の必要性、効果、公平性、受益者負担の評価)
④改善	計画に沿っていない部分を明確にし、改善する。(総合評価及び課題整理、改善案の提示)

平成 28 年度 大栗市手話施策方針 事業評価シート

事業名

28

年度 大栗市手話施策方針 事業評価シート

事業期間

平成

～

平成

無期

意思疎通支援事業

手話施策推進方針の位置づけ	施策	手話による情報取得及び手話の使いやすい環境づくりに関する事項
	方針	ろう者が地域で主体的に生活していただくために、音声言語による行政情報等の提供、手話通訳者等の派遣を行うなど、手話による情報取得ができる環境づくりを実施
対象	聴覚に障がいのある人、聴覚に障がいのある人と意思疎通を図る必要がある者及び団体	
目的 (期待される効果)	ろう者の日常生活において、意思疎通が必要な場面に対して手話通訳者を派遣することにより、ろう者が聞こえる人と同じように情報を取得し、自己決定を行うことで、ろう者が地域で自立した生活を送ることができる。	
概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者及び要約筆記者の派遣調整 ・庁内手続き等での意思疎通支援、各種相談等への通訳対応 ・登録意思疎通支援者の登録・健康管理業務等(けいわん検診・保険加入) 	

計画

指標	単位	見込	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
		実績							
成果	派遣件数 (全体)	件	見込 180 実績 234	190	200	210	-	-	第4期障害福祉計画
成果	派遣件数 (団体)	件	見込 0 実績 0	158	387	-	-	-	計画等設定無し
成果	設置 手話通訳者数	人	見込 0 実績 0	1	1	2	1	2	第4期障害福祉計画
成果	登録 手話通訳者数※	人	見込 0 実績 18	-	-	-	-	-	計画等設定無し
成果	けいわん検診 受診率	%	見込 0 実績 0	-	10%	-	-	-	計画等設定無し
成果	窓口相談件数	件	見込 - 実績 -	-	155	231	-	-	計画等設定無し
<p>平成27年度に設置手話通訳者が1名配置されたことで、窓口での相談件数が大きく増加した。 平成26年9月に派遣対象者要件(団体派遣等の追加)を見直したことにより、派遣件数(特に団体派遣)が増加した。 毎年、登録意思疎通支援者に対して、けいわん検診の受診勧奨を行っていたが、今年度3名の受診があった。 平成27年度より、休日夜間等の緊急時に対応するため、派遣体制の構築、緊急携帯の設置を行った。 登録手話通訳者数については、入れ替わりはあるものの総数に変動はなし。 ※登録手話通訳者のうち、有資格者は6名(手話通訳士1名、手話通訳者5名)</p>									
<p>第4期大栗市障害福祉計画：平成27年度～平成29年度 本計画では、基本的な考えとして、「自己決定の尊重と意思決定の支援」に必要な配慮を行っていくこととしており、意思疎通支援者の派遣を通して、ろう者の意思疎通、自己決定を支援する体制の充実が求められる。 平成28年度に手話施策推進方針を策定し、ろう者が聞こえる人と同じように情報を取得し、生活のあらゆる場面で容易に意思疎通ができるよう手話の使いやすい環境づくりを推進していく必要がある。</p>									

実施

事業を取り巻く環境変化の影響

指標の推移等の背景・分析

事業の実施に対する事業展開の評価・課題		
評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か	A	障害者基本法において「手話」は日本語と同じ1つの言語として認められており、ろう者との意思疎通には、手話通訳が必要不可欠である。また、ろう者でも日本語の理解には個人差があり、日本語だけでは必要な情報が十分に得られないため、ろう者が自ら情報を取得し、意思決定を行い地域で自立した生活を送るために手話通訳者の派遣が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定通りか。	A	従来制度では、ろう者本人のみ申請対象とされていたが、平成26年9月に対象者要件の見直しを行った結果、ろう者以外からの申請・相談(団体等)が増加し、派遣件数も大きく増加した。 手話通訳者の派遣調整業務は、平成27年度まで実粟市社会福祉協議会へ業務委託していたが、平成27年度に障害福祉担当課に手話通訳者が配置されたことで、市直営事業としてスタートした。 この結果、ろう者が直接市役所へ相談に訪れる回数が大きく増加し、派遣調整の相談以外にも健康面や各種手続き等の日常的な生活相談につながっている。
(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	現在、派遣費用については、全額市負担とし、待ち合わせ場所から発生する交通費、入場料等の経費については申込者が負担することとしている。

評価

総合的な評価と課題		
<p>派遣制度や手話通訳者の役割が広く周知される一方、平成27年より派遣件数が増加している。要因としては、対象者要件の見直し(家族、団体等からの申請を認める)や、設置手話通訳者の配置により行政に相談窓口ができたこと、積極的な社会参加(連続講座やクラフ活動等)による複数回の派遣が増えていることなどが考えられる。現状として、実粟市では旧制度(コミュニケーション支援事業)より手話奉仕員を支援者として登録しており、手話通訳者の資格を有していない者が意思疎通支援者として登録されている。現行制度では、原則、手話通訳士又は手話通訳者の有資格者を登録の条件としているが、現登録者の資格取得への支援、養成のための施策が必要である。</p> <p>設置手話通訳者の配置により、ろう者の相談(来庁回数)が増加した。相談内容は派遣申請、生活相談、他課手続きの通訳など多岐にわたり対応している。また、設置手話通訳者は、職員への手話講座などを実施し、市職員に対する啓発など、手話言語・文化の普及、推進に係る業務も積極的に担っている。</p> <p>ろう者の相談は基本的に来庁での相談が主となっているため、聞こえる人が行政に簡易な相談(問合せ)を電話で行うように、ろう者が自宅からテレビ電話で相談(問合せ)ができる仕組みを検討していく必要がある。</p>		
改善の基本方向		
<p>正確、的確な情報をろう者に伝え、ろう者の自己決定を促すための情報保障は、手話通訳を行う上で重要である。このため、本来は手話通訳士(又は者)などの資格を有した支援者を派遣することが原則である。しかしながら、現状では、未資格の登録者が在籍しており、未資格者に対する資格取得のための施策の実施が急務とされている。また、派遣件数の増加に伴い、市登録の手話通訳者では派遣をカバーできない状況が生じており、引き続きようご通訳センターの広域派遣を積極的に活用し、調整を行う必要がある。</p> <p>また、資格取得を目標として、市登録の手話通訳者全体の資質向上を図る取り組みについても今後、更に検討が必要である。</p> <p>テレビ電話の導入については、平成30年度を目標に担当課にタブレット端末の設置することで準備を進めると同時に緊急時、災害時の派遣体制についても防災担当課と必要な調整を行う。</p>		

改善

平成 28 年度 実栗市手話施策方針 事業評価シート

事業名	手話通訳者全国統一試験対策講座	事業期間	平成 26 ～ 平成 無期
-----	-----------------	------	---------------

手話施策推進方針の位置づけ	施策	手話通訳者の配置の拡充及び待遇改善など、手話による意思疎通支援者のための事項
	方針	ろう者が日常生活の様々な場面で手話による意思疎通を行い、自立した生活を送るために設置通訳者及び手話通訳者の確保及び養成を実施
対象	手話通訳者全国統一試験受験者	
目的 (期待される効果)	手話通訳者の資格取得のため、手話通訳者全国統一試験を受験する者に対して、試験対策に特化した講座を実施し、手話通訳者の資格取得を推進する。	
概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・試験(12月第1土曜日)前の期間に実施 ・講師は、(公)兵庫県聴覚障害者協会(以下、「兵聴協」)へ依頼(H28～) ・H28年度より対象者要件を本講座実施年度に手話通訳者全国統一試験を受験者(受験申込者)に見直し 	

指標	単位	見込	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
		実績							
成果	受講者数	人	-	-	-	-	-	-	計画等設定無し
			見込	11	12	6	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	計画等設定無し
成果	受験者数	人	[2]	[3]	6	-	-	-	
			見込	-	-	-	-	-	
			実績	1	1	0	-	-	H26 未受講者
成果	合格者数	人	-	-	-	-	-	-	計画等設定無し
			見込	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	
成果	実施回数	回	4	6	3	-	-	-	
			見込	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	
成果			見込	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	
成果			見込	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	

指標の推移等の背景・分析

受講者の募集については、実栗市意思疎通支援事業登録者及び市内手話サークル等に受講案内を送付し募集を行った。
平成28年度より、受講者要件を事業目的、受益者負担などを考慮し、手話通訳者全国統一試験を受験を必須要件とする方法に変更した結果、受講者数は半減した。
講座回数については、事前に講師と調整のうえ決定している。
平成28年より兵庫県聴覚障害者協会に講師を依頼し、カリキュラム等の調整を行っている。

事業を取り巻く環境変化の影響

実栗市手話施策推進方針において、手話通訳者等の養成に関する施策を明記
平成28年度より実栗市意思疎通支援事業の登録者要件を見直したことに伴い、原則手話通訳士及び手話通訳者の資格を有する者を登録の条件としており、市として手話通訳者全国統一試験の受験、合格のための施策を推進していく必要がある。

事業の実施に対する事業展開の評価・課題		
評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か	A	ろう者と聞こえる人が円滑に意思疎通を図るためには、手話通訳が必要となるが、手話通訳者の養成(資格取得)は容易ではなく、時間(年単位)を必要とするため、市が資格取得に必要な施策を実施、推進していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定通りか。	B	手話通訳者の資格取得が容易でないことから、今後も継続的に実施していく必要がある。 カリキュラムについては、講師(兵聴協)と調整のうえ、目的に即した内容で実施した。 【参考】 H28合格率 県平均9.9%、全国平均14.4%、姫路市8.3% 西播磨地区の合格者はなし
(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	参加費：無料 手話通訳者の早急な確保が求められているため、受益者負担を無料とすることで、積極的な受講及び受験を促す必要がある。

評価

総合的な評価と課題	
<p>昨年度から兵聴協に講師を派遣し、より試験に近い内容で実施しているが、上記合格率からも分かるように難易度の高い試験であるため、短期間で結果を出すことは難しく、継続した実施が必要である。 また、受講要件を試験受験者のみを対象としたことで、受講者の目的をより明確にすることに繋がった。 試験対策講座は試験直前に実施されるが、資格取得には継続した学習、研鑽が求められるため、受講者へのフォローアップなどを行い、事業に対して相対的な評価を行っていく必要がある。</p>	
改善の基本方向	
<p>現状の事業内容を維持する。講座内容については、兵聴協と十分調整のうえカリキュラムの作成を行う。 意思疎通支援事業に登録している支援者(未資格者)については、積極的な受講・受験動員を促す。</p>	

改善

平成 28 年度 大栗市手話施策方針 事業評価シート

事業名	手話奉仕員養成講座	事業期間	平成 26 ～ 平成 無期
-----	-----------	------	---------------

手話施策推進方針の位置づけ	施策	手話通訳者の配置の拡充及び待遇改善など、手話による意思疎通支援者のための事項
	方針	ろう者が日常生活の様々な場面で手話による意思疎通を行い、自立した生活を送るために設置通訳者及び手話通訳者の確保及び養成を実施
対象	聴覚障害者の自立、社会参加に理解を有する者、講座修了後に手話活動を行う意思のある者	
目的 (期待される効果)	聴覚障害、聴覚に障がいのある人の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに、手話で日常生活を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得する。	
事業	概要 (具体的手段・全体計画)	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムは厚生労働省が定めた「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について(平成10年7月24日 障企第63号)」に対応したテキスト「手話を学ぼう 手話で話そう」を使用 ・講師は、ろう者の講師、聞こえる講師の2名体制で実施 ・講師は、ともに手話奉仕員養成担当講師に依頼 	

指標	単位	見込	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
		実績	入門編	基礎編	入門編	基礎編			
成果	受講者数	人	18	20	25	30	-	-	第4期障害福祉計画
成果	修了者数	人	16	21	16	-	-	-	計画等設定無し
成果	意思疎通支援 事業登録者数	人	-	-	-	-	-	-	計画等設定無し
成果		人	16	17	12	-	-	-	
成果	実施回数	回	-	-	-	-	-	-	計画等設定無し
成果		回	18	18	18	-	-	-	
成果	成果	見込	20	20	20	-	-	-	計画等設定無し
成果		実績	-	-	-	-	-	-	
実施	指標の推移等の背景・分析	見込	20	20	20	-	-	-	<p>現在、奉仕員養成講座を2か年(入門編・基礎編)に分けて実施しており、基礎編については、原則、入門編の受講修了者に対して案内しているため、障害福祉計画に位置づけた目標値のように年々増加させることが困難な状況である。 H26以降、受講者の約7割以上が修了しており、修了率は高い水準を維持している。</p>
実施	事業を取り巻く環境変化の影響	実績	-	-	-	-	-	-	

本事業は、障害者総合支援法第77条及び地域生活支援事業実施要綱 障害第0801002号・平成18年8月1日)において市町村必須事業として規定
第4期大栗市障害福祉計画:平成27年度～平成29年度
大栗市手話施策推進方針において、手話通訳者等の養成に関する施策を明記

事業の実施に対する事業展開の評価・課題		
評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か	A	<p>大栗市みんなの心つなぐ手話言語条例において、言語として手話を認識し、手話を理解するための施策を推進することで、市民1人1人がお互いに人格と個性を尊重し、地域で支え合い、手話を使って安心して暮らすことができる大栗市を目指すこととしている。</p> <p>このため、市が市民に対して手話を学ぶ機会を積極的に提供していく必要がある。</p> <p>また、本事業は日常生活で使用する手話語彙及び手話表現技術の習得を目的としているため、手話言語を理解することができる市民を1人でも多く養成することで、聴覚に障がいのある人が、これまで以上に安心して地域で生活することへの推進につながるため、今後も継続して実施していく必要がある。</p>
(効果性) 成果につながっているか 進捗は予定通りか	C	<p>本講座では、講義終了後に引き続き手話を学ぶための情報提供として、手話サークル等への入会を勧めている。</p> <p>しかしながら、受講者がサークル等に入人数については把握しておらず、成果を確認するには十分ではない。</p> <p>また、講座自体を2か年に分けて実施しているため、次回講座までに4.5か月の期間が経過してしまいうため、手話を使う機会の減少、延いては次回講座の参加を辞退する事例も発生している。</p>
(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか 受益者負担検討の余地はないか	A	<p>大栗市：参加費1,000円、テキスト代別途必要 県内の利用者負担を見ると、無料から2,000円程度(テキスト代別)となっており、負担額については標準的といえる。</p>

評価

総合的な評価と課題	
<p>地域生活支援事業の必須事業として実施されているが、講座カリキュラムが2か年にわたっていることから、受講者の継続や獲得した手話を忘れてしまうなどの課題が生じている。実施期間についても冬季の積雪の影響から10月頃の終了を目処としているため、講座スケジュールの確保についても懸案事項となっている。</p> <p>また、受講者には講座終了後に市内手話サークルへの参加などの呼びかけを行い、終了後も手話を続けてもらえるよう案内しているが、全ての受講者がサークル会員として定着することは難しい状況である。</p>	<p>改善の基本方向</p> <p>手話奉仕員養成講座を1か年での実施について講師等との調整を行う。 受講生の目標設定として、講座終了後に習得した手話を使って表現する催し等の企画が実施できないか、近隣市町の状況を調査し検討を行う。</p>
改善	